

福岡市のコミュニティ施策について(現状)

コミュニティに関する取組みの経緯

昭和28年6月～平成16年3月 町世話人制度

市民の福祉を増進し、市政の円滑な運営を図ることを目的に開始された福岡市独自の制度

市は非常勤特別職職員である町世話人を通じてコミュニティに対し、情報伝達や協力依頼を実施

平成16年4月～ 自治協議会制度スタート

50年間続いた町世話人制度を廃止し、「行政主導」から「住民主体」へ

自治協議会をはじめとしたコミュニティと共働でまちづくりを推進

※共働・・・相互の役割と責任を認め合いながら、対等の立場で知恵と力をあわせて共に行動すること

平成19年10月、平成20年10月 福岡市コミュニティ関連施策の あり方検討会より提言

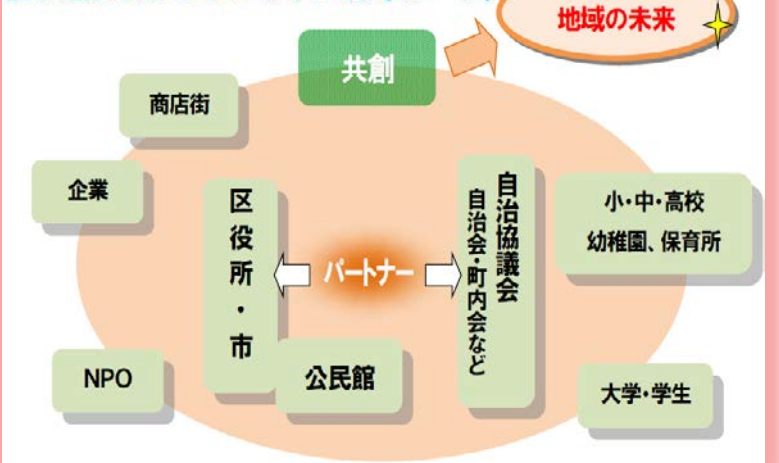
- ⇒ 第1次提言を踏まえ、現在の共創補助金を増額するとともに、使いやすい補助制度に見直し
- ⇒ 第2次提言を踏まえ、コミュニティと市の共働、自治の確立に向けた取組みを推進

平成27年10月 地域のまち・絆づくり検討委員会 より提言

⇒ 平成28年4月～ 共創のまちづくりを推進

提言を踏まえ、自治協議会と福岡市がパートナーとして、企業や商店街、NPO、大学など様々な主体と地域の未来を共に創り出す「共創」の取組みを推進

■ 共創によるコミュニティづくり(イメージ)



これまでの取組み

《平成27年10月提言で示された「目指す姿」》

魅力づくり

絆づくり

担い手づくり

《具体的な取組み(主なもの)》

★地域の主体的な活動を支援

各自治協議会に対して「自治協議会共創補助金」を交付。平成28年度から役員の活動費及び事業費とともに増額し、地域の担い手づくりや絆づくりへの支援を強化

〔H16～。H20, H28, R1～拡充〕

①

★住民相互の交流を支援

地域活動への新たな参加者の広がりや新たな担い手の発掘など、コミュニティの醸成を図るため、「地域デビュー応援事業」として、3世代交流事業など、自治会・町内会が行う住民相互の交流促進を図る事業を支援

〔H26～。R1～拡充〕

②

※以下、資料中「自治会・町内会」は自治会と表記

★加入促進を支援

自治会活動の大切さを伝えるチラシを区役所窓口にて配布。自治会長が自治会加入を呼びかける際に活用できるチラシの提供。集合住宅入居者向け加入促進チラシの提供〔H22, H25, H29～〕

②

★地域の課題解決に専門家を派遣

地域の活動について、課題解決やフォローアップのために、経験、技能、知識等を持ち、助言、指導ができる専門家の派遣が必要な場合に、地域アドバイザーを派遣〔H16～〕

③

★地域の特性を生かした活動を支援

共創による取組みや、地域の特性・目標を生かしたまちづくりの推進、新たなプロジェクトの創出などを目的としたワークショップ（地域デザインの学校、校区ビジョン）等の開催

〔H26, H27～〕

④

★情報を発信、応援企業への感謝状贈呈

“共創”自治協議会サミットを開催し、自治協議会等による特色ある取組事例を紹介〔H24～〕また、企業や商店街等で特に地域活動に貢献する活動を行う団体に感謝状を贈呈〔H28～〕

⑤

★人材育成・交流の場づくりを支援

公民館による地域活動の担い手の育成等の機能を強化するため、「地域の担い手パワーアップ事業」等を実施〔H28～〕

⑥

★様々な主体のつながりを促進

福岡市NPO・ボランティアセンター「あすみん」内に、「共創デスク」を置き、共創の地域づくりに関心を持つ様々な主体を繋ぐための専門スタッフ「共創コネクター」を配置〔H29～〕

⑦

★地域活動を応援する企業の広がりを促進

地域活動を応援している企業や商店街等を「“ふくおか”地域の絆応援団」として登録し、公表。応援団活動を推進する組織として評議会を設置し、共催によりセミナー等を開催〔H27～〕

⑧

《取組みの成果》

地域の実情に応じた活動

自治協議会共創補助金の活用により、地域の実情に応じた予算や事業の組み立てが行われており、コミュニティの基盤強化や住民の自治意識の醸成が図られている。

①

新たな取組みの創出

ワークショップをきっかけに、町内会の事業となった取組みもあり、地域活動の新たな担い手も掘り起こしている。また、事業所と町内会の買い物支援の実施など、新たな共創の取組みにもつながっている。（地域デザインの学校・校区ビジョン/実施地域：18、参加者数：695 ※累計）

④

地域と各主体のつながり

共創コネクターが様々な主体と地域をつなぎ、地域の活性化や課題解決に向けた新たな取り組みが創出されている。（共創プロジェクト/相談受付件数：155、新たな共創の取組数：27 ※累計）

⑦

自治意識の向上、
コミュニティの基盤強化

様々な主体のつながり

加入促進・交流促進

事業をきっかけに、自治会未加入者の加入、新たな自治会役員の発掘、子ども会の復活、自主防災組織の発足などが行われている。（地域デビュー応援事業/実施団体数：533、デビュー人数：56,502 ※累計）

②

情報提供・応援企業等の支援促進

他の校区等の活動の成功事例を紹介する場を提供（情報共有）し、多くの参加者に役立ててもらっている。企業等への感謝状贈呈により、地域活動への継続的な支援を促している。（自治協議会サミット/参加者数：約600（1回当たり）、感謝状贈呈団体数（累計）：82）

⑤

つながる契機の創出

地域活動を応援する企業等の活動内容を市ホームページやサミットで紹介することで、地域と企業等がつながる契機を創出している。（地域の絆応援団/登録団体数：71 ※累計）

⑧

課題解決・フォローアップ

主に防災やまちづくりについてのアドバイザー利用が多く、地域活動の活性化に役立てられている。（アドバイザー派遣/回数：264、参加者数：29,194 ※直近5年）

③

人材育成・交流促進

地域住民が気軽に公民館へ来館し、新たな集まりや交流が生まれるよう、公民館ロビーなどを活用した公民館カフェ等を実施するとともに、地域活動の担い手の育成に資する講座等を実施している。（地域の担い手パワーアップ事業/実施館数392館 ※累計）

⑥

応援企業間の交流促進

企業等の取組紹介や、企業間の交流の場を設けるセミナーを実施。参加者の共創コネクターへの相談も増えている。（応援団セミナー/実施回数：13、参加者数：約1,300 ※累計）

⑨

福岡市のコミュニティ施策について(課題)

引き続き残る課題

★地域で活動する方の声

〔運営や活動について〕

- やらなければならないこと(事業)が多い
- 関係団体が多く、活動が重複している
- 新たな取組みをしようとしても余力がない
- 予算運用が硬直化・習慣化している
- 地域(特に自治会)は疲弊している
- 新しい参加者がなかなか増えない
- △自治会活動の意義が理解されない
- △自治会の位置づけを明確にしてほしい
- 行政からの依頼事項が多い
- 市も自治会への加入促進にもっと協力してほしい
- 市職員も地域活動に参加してほしい

〔役員について〕

- 役員のなり手がいない・固定化している
- 役員の高齢化が進んでいる
- 新たな人材がいない(見つからない)
- 役員の負担が大きい
- 役員が一人で複数の役職を兼務している
- 女性の役員が少ない

★地域活動に馴染みのない市民からの声

- 参加したくても、その方法がわからない
- 仕事などが忙しくて地域活動に参加できない
- 役員をさせられそうで参加したくない、役員になりたくない
- 隣近所との付き合いがわずらわしいから参加したくない
- △自治会がどんなことをしているのか知らない・興味がない
- △自治会費の使い道が分からないから払いたくない
- △自治会の運営が不透明である(規約・決算説明がない)
- △参加(加入)は義務ではないから参加(加入)していない

★福岡市を取り巻く状況

- △福岡市は、単身世帯、共同住宅、人口移動が多いため、地域コミュニティ意識が希薄化しやすい都市傾向にある
- 少子・高齢化の進展や大規模災害の教訓などから、地域コミュニティへの期待が高まっている
- 都市化の進展による単身世帯の増加や価値観の多様化などにより、地域課題も複雑化・多様化している

これらの課題を大別すると・・・

- 地域の**担い手不足・固定化は深刻**
⇒ 自治協議会や自治会・町内会の運営基盤の強化は喫緊の課題
- △ 自治会・町内会は**任意の組織**
⇒ 市民の理解や参加(加入)が進まない一因に
- **地域コミュニティへの期待の高まり**
⇒ 地域の未来を共に創り出すパートナーとしての行政の関わりが求められている

地域のまち・絆づくり検討委員会提言(平成27年)で示された「目指す姿」

- ☆ 魅力に溢れるまちづくりが進められている(魅力づくり)
- ☆ 顔の見える関係づくりが進められている(絆づくり)
- ☆ 様々な担い手が生まれ、関わっている(担い手づくり)

本委員会での検討事項

平成27年10月提言などを踏まえた現在の取組み(支援)を継続しつつ、そこから一歩進んだ**新たな展開の検討**が必要

共創のまちづくりを推進し、持続可能な地域コミュニティの実現に向け、
自治協議会や自治会・町内会の位置づけと、それを踏まえた地域への支援について検討する

今後のスケジュール(案)

